

令和4年度調査研究事業 報告書

令和5年4月
千葉県介護支援専門員協議会
調査研究委員会

内容

1 はじめに.....	2
2 目的.....	2
3 方法.....	2
4 結果.....	3
1) アンケートの回収状況.....	3
2) 回答者の属性.....	3
3) アンケート内容に対する回答結果.....	5
5. 考察.....	17
1) 主任介護支援専門員の資格取得及び資格継続に対する意向.....	17
2) 資格取得及び資格継続のための法定研修のあり方について.....	17
3) 居宅介護支援事業所の管理者要件と事業所の存続にかかる見込み.....	18
4) 本調査の限界.....	18
6. 結語.....	19
7. 謝辞.....	19

1 はじめに

介護保険制度が施行され 23 年経過し、度重なる改正が行われる中で居宅介護支援事業所の運営基準にかかる改正が行われた。平成 30 年に管理者要件を主任介護支援専門員とし、一定条件下では令和 9 年 3 月までの猶予期間を設け、令和 9 年 4 月までには全居宅介護支援事業所の管理者は主任介護支援専門員であることが必要である。

一方、コロナ感染症対策により法定研修のあり方はオンライン研修が主流となったが、主催者及び受講生の双方は多大な負担を強いられた。厚生労働省は、令和 5 年 4 月に示した介護支援専門員資質向上事業ガイドラインの中で、法定研修をオンラインで実施することを推奨している。したがって、主任介護支援専門員研修及び主任介護支援専門員更新研修もオンライン研修のオンライン化は必須の要件といえる。オンラインで研修を実施するにあたり、実施主体者として受講生が主任介護支援専門員の資格取得及び資格継続に対する意向に沿って受講環境や受講の動機付けを図る必要性がある。オンライン研修におけるメリットやデメリットなどについても明らかにし、適切な対応や支援が求められる。

介護保険制度の要となる主任介護支援専門員の人材輩出及び育成は、当協議会にとって重要な課題であり協議会として支援すべき要件を検討するため今回の調査実施に至った。

2 目的

会員の主任介護支援専門員資格の取得及び資格の継続に関する意向及び資格取得及び資格継続に必要な研修受講の方法に関する意向を明らかにし、千葉県介護支援専門員協議会として会員に対し主任介護支援専門員の資格取得及び資格継続に必要な支援内容を検討する基礎データを得る。

3 方法

調査研究員会でアンケート内容について検討し精査した。アンケートを実施する対象は令和 5 年 1 月時点で千葉県介護支援専門員協議会の会員とした。会員に対し、1 月度の会報及びホームページにアンケート調査実施の依頼書を記載した。アンケート内容は以下の通りである（資料 1）。アンケートの回収は WEB 及び FAX を回答者自身の選択とした。アンケートは令和 5 年 2 月 1 日から 2 月 28 日までに回答を依頼した。

4 結果

1) アンケートの回収状況

アンケートはWEB 回答 145 件、FAX での回答 15 件で総数 160 の回答を得た。

2) 回答者の属性

アンケートの質問のうち Q1～Q3 は回答者の属性について確認した。結果を示す。

①対象者の主な活動地域の回答について表 1 に示すように、千葉県内全域より回答があった。人口の多い地域の回答数が多いが、船橋市や柏市などの人口の状況から勘案すると回答者の地域差が見受けられた。

表 1 回答者の活動地域 (回答数 160)

市町村名	人	市町村名	人	市町村名	人
いすみ市	2	九十九里町	1	千葉市	34
大多喜町	1	君津市	2	船橋市	9
旭市	4	佐倉市	4	匝瑳市	1
一宮町	3	山武市	2	袖ヶ浦市	2
印西市	1	四街道市	1	多古町	3
浦安市	1	市原市	1	銚子市	5
我孫子市	2	市川市	3	東金市	6
鎌ヶ谷市	3	酒々井町	2	南房総市	2
鴨川市	6	習志野市	4	柏市	12
館山市	6	松戸市	11	白井市	2
鋸南町	2	成田市	4		

②回答者の介護支援専門員としての通算の就業年数は、10 年以上の経験者が多かった（表 2）。

表 2 介護支援専門員としての経験年数別の回答者数（回答数 160）

回答数（人） 割合（％）		
① 1～3 年	6	3.8
② 4～6 年	12	7.5
③ 7～10 年	25	15.6
④ 10 年以上	97	60.6
⑤ 20 年以上	20	12.5

③回答者の勤務する職域についての回答は居宅での勤務が 78.8％と圧倒的に多かった（表 3）。

表 3 回答者の勤務する職域（回答数 160）

回答数（人） 割合（％）		
① 居宅	126	78.8
② 施設	5	3.1
③ 包括	24	15.0
④グループホーム	0	0.0
⑤ 小規模	3	1.9
⑥ その他	2	1.3

3) アンケート内容に対する回答結果

アンケートのうち Q4 は主任介護支援専門員の資格取得及び資格継続に関しての意向について確認した。また Q5 は法廷研修でのオンライン研修の受講状況について確認した。そのほか Q6 は特定一般教育訓練給付金制度の認知状況を確認した。

(1) 主任介護支援専門員の資格取得状況と資格継続の意向及び未取得者の資格取得に関する意向について

①主任介護支援専門員の資格の有無は、主任介護支援専門員の研修を受講中のものも含め回答者のうち 80%のものが有していると回答した。(以下主任介護支援専門員の資格を有している(受講中含む)を資格取得群、主任資格を有していない介護支援専門員を未取得群と示す。)

表4 回答者の主任介護支援専門員資格の有無(回答数 160)

	回答数 (人)	割合 (%)
① 持っている(受講中含む)	128	80
② 持っていない	32	20

②資格取得群 128 名(研修受講中を含む)のうち今後の活動状況について確認したところ、74.2%の回答者は今後も主任介護支援専門員として活動したいと回答した。一方 16.4%の回答者は今後の活動に対し否定的な回答であった。検討中と回答したもののうち、職場での異動やケアマネ業務は継続するが主任介護支援専門員としての業務は継続しないといった回答があった(表5)。

表5 主任介護支援専門員としての活動継続の意向について(回答数 128)

	回答数 (人)	割合 (%)
①今後も主任として活動していきたい (次回の主任更新も受講する)	95	74.2
②今後、活動を継続するつもりはない	21	16.4
③検討中	11	8.6
無回答	1	0.8

③今後も主任として活動していきたい（更新研修を受講予定）の人のうち主任の更新回数について1回目の更新を終えたものが多く次いで2回目の更新を終えたものが多かったが、1回目～3回目までは程同率の回答であった。

表6 主任介護支援専門員を継続する意向のある回答者の主任更新回数（回答数 95）

	回答数 (人)	割合 (%)
1回目（初めての更新）	35	36.8
2回目	30	31.6
3回目	29	30.5
4回目	1	1.1

④資格取得群で今後も主任として活動を継続する意向のある回答者の主な理由を図1に示す。管理者要件であり業務の継続のために更新すると回答したものが目立った。一方で研修機会の獲得や自己研鑽などを目的とする回答も多かった。

図1 主任介護支援専門員として活動継続の意向を示す理由（自由記載より）

管理者要件、特定事業所加算の要件、自己研鑽の為
事業所継続
他にできる事(仕事)がないから
立場的に更新せざるを得ない
他に主任ケアマネを取れるケアマネがない。
包括で働いているため
どうせ更新手続き必要なら、主任の研修を受けた方が、勉強になる
人員配置の関係で必要
仕事楽しく充実している為です。
研修により自己研鑽できるため・主任研修で知り合えたメンバーとの交流を通して、良い刺激を受けられるため・転職する際に有利かと思うため
ケアマネとしてまだしばらく働きたいから
現在の職務の継続
主任介護支援専門員としての職種のため
事業所に一人しかいないため
現在の業務を継続の予定
包括での就労継続、または居宅介護支援事業所での管理者業務を行うため
必要な立場だから

近隣の 新人ケアマネの悩み事を聞いてやる気になってほしいから。

地域包括で必要な為

管理者として。また、他のケアマネと地域課題などを抽出し、年齢差を感じることなく生活が送れるよう活動していきたい。

現任で継続中なので。

包括として働くのに、他の三職種資格が無いため

更新が来たら受ける位の気持ちです。

主任として後進の育成をしていきたい。

必要だと考える

主任ケアマネの方が、研修の機会が多いから

ケアマネとして自分自身の向上に繋がるため。

現在 1 人ケアマネのため

仕事の幅を広げたい

経験年数が長くなってきて活動範囲を広げたい

自分の為にももう少し頑張ってみたい。

管理者の業務に就いているため

管理者要件だから。

管理者要件で必要だから。

より良いマネジメントができるように

包括職員の為

事業所加算取得保持のため

事業所加算維持のため

自分のペースで続けられそうだから

生業のため

居宅介護支援事業所の事業継続のために

地域作りに微力であるが、向き合っていきたいため。

居宅介護支援事業所の管理者をしている

仕事で必要だから

取得したばかりであり、続けていきたいと考えているため

ケアマネ継続のため

管理者のため

単独事業所で、一人ケアマネだから。

居宅の管理者要件が主任ケアマネであるため

地域活動で必要

後進の役に立ちたい

事業所に必要な人数があるので

⑤資格取得群の回答者のうち、今後活動を継続するつもりと答えた回答者に対し今後何があれば主任として活動していこうと思うかを尋ねた結果は【業務負担の軽減】と【自身や家族等の身体的（年齢・体力など）、精神的な問題】を挙げる人が多かった。

表7 どのような条件が整えば介護支援専門員を継続できるか（回答者数 21 複数回答）

	回答数 (件)	割合 (%)
①待遇面（給与）の改善	3	7.0
②待遇面（給与以外）の改善	2	4.7
③業務負担の軽減	9	20.9
④更新研修の受講料の補助	2	4.7
⑤更新研修の受講要件の緩和	7	16.3
⑥社会的地位の向上	5	11.6
⑦自身や家族等の身体的（年齢、体力など）、精神的な問題	12	27.9
⑧介護支援専門員の業務を継続するつもりがない	3	7.0

⑥未取得群に対し今後の主任介護支援専門員資格取得の意向について確認した。半数以上回答者が取得の意向を示している一方、31.3%の人は取得に関して否定的であった。

表 8 主任介護支援専門員の資格取得に対する意向（回答者数 32）

	回答数（人）	割合（％）
①今後、主任資格を取得し活動していきたい	17	53.1
②今後も取得するつもりはない	10	31.3
③検討中	5	15.6

⑦主任資格を取得の意向があると回答した理由について図 2 に示す。

図 2 主任介護支援専門員の資格を新規に取得する理由（自由回答）

事業所から主任ケアマネを取得するように言われている為。

事業所から取れと言われたから。

居宅介護支援事業所管理者要件として取得が必要なため

自身のスキルアップのため取得したい。

管理者のため

スキルアップの為。

事業所が加算を取れるから

独立のため

1 人ケアマネで管理者の為

今後も仕事を続けて行く上でステップアップしたいので。

自身のキャリアアップの為

法人の方針と、自身のキャリアアップのため。

ケアマネ業務経験年数に達し、今後もケアマネ業務を継続していくうえで必要と思った。

加算取得継続のため

現在は看多機のケアマネだが、いずれは居宅に戻り管理者として活動したい。

⑧未取得群のうち今後も取得を考えていないと回答した人に対し、何があれば主任としての活動を検討するか確認した。最も多かった回答は【業務負担の軽減】・【自身や家族等の身体的（年齢、体力など）、精神的な問題】が多かった。

表 9 主任介護支援専門員資格を取得する意向がない理由 （回答者数 10 複数回答）

	回答数（人）	割合（％）
①待遇面（給与）の改善	3	15.8
②待遇面（給与以外）の改善	0	0.0
③業務負担の軽減	4	21.1
④更新研修の受講料の補助	2	10.5
⑤更新研修の受講要件の緩和	3	15.8
⑥社会的地位の向上	0	0.0
⑦自身や家族等の身体的（年齢、体力など）、精神的な問題	4	21.1
⑧介護支援専門員の業務を継続するつもりがない	3	15.8

⑨主任介護支援専門員としての業務を実施しない理由としてすでに資格取得群と未取得群で回答を比較した。双方の群で【自身や家族の身体的・精神的な問題】を挙げた人が多く次いで【業務負担の軽減】であった（表 10）。

表 10 主任介護支援専門員としての活動を行うために必要な要件比較
主任介護支援専門員 資格取得群と未取得群の比較

	回答数に対する割合（％）	
	主任・受講中群	主任ではない群
①待遇面（給与）の改善	7.0	15.8
②待遇面（給与以外）の改善	4.7	0.0
③業務負担の軽減	20.9	21.1
④更新研修の受講料の補助	4.7	10.5
⑤更新研修の受講要件の緩和	16.3	15.8
⑥社会的地位の向上	11.6	0.0
⑦自身や家族等の身体的（年齢、体力など）、精神的な問題	27.9	21.1
⑧介護支援専門員の業務を継続するつもりがない	7.0	15.8

(2) 法定研修の受講に関する調査結果

①法定研修をオンラインで受講した経験の有無では、多数の回答者は経験があると回答した。今回法定研修の受講のみの問いとなっており、協議会で開催する通常の研修や地域等で開催される法定外の研修での受講は回答に反映されていない。

表 11 法定研修をオンラインで受講した経験のある者の割合 (回答数 160)

	回答数 (人)	割合 (%)
①ある (受講中含む)	101	63.1
②ない	59	36.9

②オンラインでの研修を受講した経験のある回答者に受講した研修の内訳について確認した。回答者の属性の多くが主任介護支援専門員であったため受講した研修は主任介護支援専門員の更新研修が最も多かった。

表 12 オンラインで受講した法定研修の内訳 (回答数 101)

	回答数 (人)	割合 (%)
再研修	1	1.0
実務未経験者更新研修	1	1.0
専門研修課程Ⅰ・更新研修前期	9	9.0
専門研修課程Ⅱ・更新研修後期	18	18.0
主任介護支援専門員研修	17	17.0
主任介護支援専門員更新研修	55	55.0
受講なし	58	-

(実務研修は回答なし)

③オンラインで法定研修を受講した経験があると回答した 101 人の受講場所は自宅と職場は同数の割合となった。自宅と回答した中で、娘の家等自分の居住地以外での受講もあった。

表 13 オンラインで法定研修を受講した場所 (回答数 101)

	回答数 (人)	割合 (%)
①自宅	50	49.5
②職場	49	48.5
無回答	2	2.0

④オンライン研修に参加した感想は、スムーズに受講できたと回答した割合が高かった。未取得群と資格取得群での比較では回答者数に開きがある為単純な比較はできないが、未取得群のほうがスムーズに受講できたと回答した者の割合が高かった（表 14.15）。

表 14 オンラインで法定研修を受けた時の感想 （回答数 100）

	回答数（人）	割合（％）
①スムーズに受講できた	60	59.4
②少し戸惑った（難しかった）	29	2.9
③だいぶ戸惑った（難しかった）	8	0.8
④その他接続トラブルなど	3	0.3

表 15 オンラインで法定研修を受けた時の感想
未取得者と資格取得群（受講中含む）の比較

	回答数（人）	割合（％）
主任未取得	N15	
①スムーズに受講できた	11	73.3
②少し戸惑った（難しかった）	4	26.7
③だいぶ戸惑った（難しかった）	0	0.0
④その他接続トラブルなど	0	0.0
主任取得済 受講中	N85	
①スムーズに受講できた	49	57.6
②少し戸惑った（難しかった）	25	29.4
③だいぶ戸惑った（難しかった）	8	9.4
④その他接続トラブルなど	3	3.5

⑤オンラインの受講で少し戸惑った、だいぶ戸惑ったと回答した理由は、図3に示すように【資料のダウンロードやアップロードに戸惑った】と【静かな環境を設定することが難しかった】と回答した者が同率で高かった。またオンラインの受講を困難にする要因は複数の回答をするものが多かった。

図3 オンラインでの受講で少し戸惑った、だいぶ戸惑ったと回答した理由

	回答数（件）	割合（％）
①PCでオンラインの設定が難しい	1	1.5
②インターネットへの接続環境を整えることが難しい	12	17.9
③資料のダウンロードやアップロードが難しい	19	28.4
④マイクやカメラの使い方や接続方法が難しい	5	7.5
⑤静かな環境(個室など)を設定することが難しい	19	28.4
⑥操作方法などを相談できる人が身近にいない	8	11.9
⑦その他	3	4.5

⑥オンラインで法定研修を受講の経験のない 55 人の理由は、まだ受講の時期ではないと回答した人が最も多く次いで参集形式で参加したと回答した人が多かった。そのほか、コロナ感染症の蔓延等により受講時期を延長しているためといった回答があった。また受講未経験の理由について未取得群と資格取得群の間に大きな差はなかった。

表 16 オンラインでの法定研修の未経験の理由 (回答数 55)

	回答数 (人)	割合 (%)
①まだ受講の時期ではない	35	63.6
②すでに参集形式で参加した	12	21.8
③介護支援専門証を更新するつもりはない	4	7.3
④その他	4	7.3

表 17 オンラインでの法定研修の未経験の理由

未取得群と資格取得群（受講中含む）の比較

	回答数 (人)	割合 (%)
主任未取得	N15	
①まだ受講の時期ではない	11	73.3
②すでに参集形式で参加した	3	20.0
③介護支援専門証を更新するつもりはない	1	6.7
④その他	0	0.0
主任取得済 受講中	N40	
①まだ受講の時期ではない	24	60.0
②すでに参集形式で参加した	9	22.5
③介護支援専門証を更新するつもりはない	3	7.5
④その他	4	10.0

⑦受講の時期ではなかったためにオンラインで法定研修を受講した経験がなかった 25 人のうち 今後の法定研修の参加方法についてオンラインで受講する予定と回答した者が多かった。一方、28.6%の人がオンラインでの受講に否定的な回答であった。未取得群と資格取得群の間で回答に大きな差は認めなかった。

表 18 法定研修を受講する時期が来た場合に選択したい受講手段 (回答 25)

	回答数 (人)	割合 (%)
①オンラインで受講する予定	20	57.1
②オンラインでは受講したくない	10	28.6
③検討中	4	11.4
無回答	1	2.9

表 19 法定研修を受講する時期が来た場合に選択したい受講手段
未取得群と資格取得群（受講中含む）の比較

	回答数（人）	割合（％）
主任未取得	N11	
①オンラインで受講する予定	5	45.5
②オンラインでは受講したくない	4	36.4
③検討中	1	9.1
無回答	1	9.1
主任取得済 受講中	N24	
①オンラインで受講する予定	15	62.5
②オンラインでは受講したくない	6	25.0
③検討中	3	12.5
無回答	0	0.0

⑧オンラインで受講を希望しないと回答した理由について、PC の環境設定より資料のアップロードやプリントアウトする資料が多く職場と自宅の両方で受講準備をせざるを得ない煩雑さを理由に挙げていた。

表 20 オンラインで法定研修の受講を希望しない理由 （複数回答）

	回答数（人）	割合（％）
①PCオンラインに接続することが難しい	3	11.1
②プリントアウトする作業が多くて 施設と自宅両方で作業が必要となり大変だった。	2	7.4
③資料のダウンロードやアップロードが難しい	8	29.6
④マイクやカメラの使い方や接続方法が難しい。	2	7.4
⑤静かな環境(個室など)を設定することが難しい	6	22.2
⑥操作方法などを相談できる人が身近にいない。	3	11.1
⑦その他相談できる人はいるが一人で参加した	1	3.7
⑦その他準備が大変でしたが、次からは問題ないです。	1	3.7
⑦その他途中で接続が切れたらという不安	1	3.7

(3) 特定一般教育訓練給付金制度の認知状況について

法定研修受講時に使える助成制度として、特定一般教育訓練給付金制度があることについて知っているか尋ねたところ、利用経験者及び利用を予定している人は6%と低値であるものの、情報を知っていると回答した人は44.4%と半数近くを占めていた。一方で知らなかったと回答した人も48.1%と半数近くを占めた。

表 21 特定一般教育訓練給付金制度について (回答数 160)

	回答数 (人)	割合 (%)
①使ったことがある	9	5.6
②使う予定	1	0.6
③使ってはいないが知っている	71	44.4
④知らなかった	77	48.1
無回答	2	1.3

5. 考察

1) 主任介護支援専門員の資格取得及び資格継続に対する意向

現段階で主任介護支援専門員の資格を有している人の多くは今後も資格更新の行い活動継続の意向を示している。またその理由についても、事業所の運営基準の要件であることだけでなく、自己研鑽や業務内容に関して崇高な使命を感じている回答が多かった。主任介護支援専門員として活動する会員は、業務に使命感を持ちより良いケアマネジメント実践のために活動していると考えられる。

一方で継続できないと回答した人や資格取得の意向のない回答も一定数占めており、その理由として体調不安や業務の過多に加え介護支援専門員そのものの業務から離脱する意向を示す人もいる。介護保険制度が開始されて24年が経過し、介護支援専門員の高齢化について懸念される中、リタイアの検討を始める介護支援専門員や主任介護支援専門員が存在していると推察された。

介護支援専門員の新規資格取得者数は減少傾向にあり、今後検討すべき課題といえる。

2) 資格取得及び資格継続のための法定研修のあり方について

近年の法定研修のあり方について厚生労働省ではオンライン研修の環境の整備を推進し介護支援専門員の研修受講負担の軽減や資質向上等への取り組みを推進するよう都道府県に対し連絡（厚生労働省事務連絡 R4.07.15）しており、今後さらなるオンライン化が推進される見込みである。研修のオンライン開催は令和元年の社会保障分科会介護保険部会で推奨されていたが、感染症対策も相まって一気に整備推進の機運は高まった。

協議会で開催する法定研修も感染症対策として、多くの研修をオンラインで実施し、参集型は限定的な開催で対処した。そのためやむなくオンライン研修に参加せざるを得なかった受講生も多く、接続トラブルの発生など、スムーズな研修参加につながらなかった事例も見受けられた。協議会では法定研修の参加に際し、事前の接続テストを必修とし接続への不安解消を図ったが当日の天候等の状況による回線不調などの対処は難渋した。また、使用するデバイスもパソコンに限定し周囲に人がいない環境の準備等が示され、受講生によっては多額の環境整備費用を要した者も発生した。

今回の調査結果では、多くの介護支援専門員が法定研修をオンライン受講していた状況が分かったが、受講生はオンライン受講の環境整備を行い、資料を準備する手間を要していた。さらに受講費用は参集型とオンライン参加で差はなく、交通費等の移動にかかるコストを差し引いても相当の負担が受講生にかかっていることが推察された。

令和5年4月に介護支援専門員資質向上事業ガイドラインの改定内容が示され、令和6年4月以降の法定研修の手引書として示され、生涯学習を支える環境整備の必要性があることからオンライン研修環境を活用することが推奨されている（[介護支援専門員資質向上事](#)

業 | 厚生労働省 ([mhlw.go.jp](https://www.mhlw.go.jp))。主任介護支援専門員・更新研修についても、令和6年度の研修内容の改定及びオンライン化のさらなる推進が見込まれる。今回の調査でオンラインでの法定研修受講に対して不安や拒否的な意見も多く寄せられており、受講生の不安解消に向けた取り組みが必要である。

特にオンラインでの研修受講では、個室相当の環境が必要であるが、個人宅や職場内で確保することは難しい。オンライン会議用の個室ブースなどの使用は、費用負担が大きく現実的ではない。受講生の多くが受講場所の確保に困っている現状を考慮し、支援する方策の検討が必要といえる。また、WEBへの接続などのオンライン環境の設定等については相談できる窓口が専門に開かれているなど個別に環境整備への助言ができる体制作りなどが必要と考えられる。さらに、資料のダウンロードやアップロードなども資料の容量によって時間や用紙排出の負担を生じるため、資料提供方法の工夫も必要と考えられる。さらに個人情報漏洩防止の観点からも、データのやり取りについて安全なクラウドサービスの活用など新たな安全対策も必要と考えられた。

協議会として法定研修の受講生に対し、環境面（ハード・ソフトともに）の整備への協力・助言に加え、研修費用への助成制度の周知の徹底、研修内容のさらなる見直しなどを検討することが課題である。今後オンライン研修の推進は必須であり、法定外研修と法定研修の連動性も見直されているため千葉県の地区の協議会と協力し介護支援専門員のICT化のバックアップ体制を構築する必要があるだろう。

3) 居宅介護支援事業所の管理者要件と事業所の存続にかかる見込み

現段階では一定数の主任介護支援専門員の存続は見込まれると予測できる。しかし今回の調査では、調査対象の職位の確認は行っていない。よって主任介護支援専門員が不在になるために事業の継続が難しくなる居宅介護支援事業所が発生する可能性は否定できない。千葉県及び各保険者で実施しているアンケート調査の結果を確認し主任介護支援専門員の需要見込み等の検討が必要だろう。需要見込みに応じ、主任介護支援専門員研修の予定修了者の見込みや計画の立案が肝要といえる。

4) 本調査の限界

本調査は介護支援専門員協議会会員に対し実施したアンケートであり、全会員数の12.8%の回答数であった。そのため今回の調査内容は全体の傾向と判断することは困難である。しかし、自由回答で得られた内容から、今後の法定研修でのサポートすべき内容や費用面での情報提供のあり方の示唆を得た。

6. 結語

本調査結果では、協議会会員が主任介護支援専門員として活動を継続もしくは新たに取得する意向があり、オンライン研修での受講に積極的に取り組んでいる現状を把握した。一方で研修の受講に会員への更なる支援や対策として、協議会としてオンライン研修受講の環境整備を中心に支援を行うほかや千葉県や厚生労働省などの機関への働きかけが必要であることが示唆された。

7. 謝辞

本調査の実施に当たり、協議会会員の皆様の協力に感謝申し上げます。調査結果を生かし、協議会としての会員の皆様への支援や研修体制の見直しに役立てる所存です。今後とも調査等に引き続きご協力をお願いします。